

# 『イベント学研究 (Journal of Eventology)』編集方針

2025 年 6 月 17 日改定

## 目 的

『イベント学研究』は、イベント学会の発刊する学術誌です。本誌は、イベント学に関する学術的かつ実践的に有用な研究成果を論文として公開し、イベント分野の研究進展に寄与するとともに、学術と実践を結びつける交流の場となることを目的とします。

## 掲載分野

本誌は以下のような研究分野での理論的、実践的な投稿論文を募集しています。

- ・ 歴史・民族・宗教・社会・政治・哲学・原理
- ・ 経営・経済・マーケティング
- ・ 心理学・行動科学
- ・ 観光・都市工学・建築
- ・ 文化・芸術・スポーツ
- ・ 研究方法論・マーケティング・リサーチ
- ・ その他イベントにかかわる諸分野（教育・環境・コンプライアンス・人材育成など）

理論的・実践的な研究に加えて、上記それぞれの分野における歴史的研究や計量的研究、また一つの研究分野における既存研究の動向を詳細に調査したレビュー論文の投稿を歓迎します。なお投稿論文は、学術誌に未発表のものに限ります。

## 投稿原稿の種類

- I. 総説、原著論文、および研究資料（査読あり）
  - ① 「総説」とは、イベントを対象として研究領域にかかわる特定のテーマを文献レビューなどに基づいて包括的かつ客観的に総括したもの。
  - ② 「原著論文」とは、客観性、論理性、普遍性を備えた学術的に価値の高い内容を持つオリジナリティのある研究成果をまとめたもの。
  - ③ 「研究資料」とは、学術的な資料性が高い研究成果などで、客観性・論理性・普遍性などに検討の余地が残されているものの、速報性があり公表する価値があるもの。
  - ④ なお本カテゴリーでは、編集委員によって選定された査読者によって、ブラインド審査（査読）が行われます。
- II. 実践報告、書評（査読なし）
  - ① 「実践報告」とは、実践的な事例をまとめた研究成果などで、客観性・論理性・普遍性などに検討の余地が残されているものの、速報性があり公表する価値があるもの。
  - ② 「書評」とは、本学会の諸分野にかかわる単行本の全部

または一部の概要が明瞭であるとともに、その内容に従った問題提議を含むもの。

- ③ なお本カテゴリーでは、編集委員会により原稿の基本的な校正を行います。

## III. その他

「文献紹介」や「討論」などは、編集委員会が掲載の可否を決定します。なお編集委員会の判断により、「特別寄稿」を設ける場合があります。

## 審査プロセス

投稿論文（原稿の種類 I -①～③）の審査は、編集委員会と、編集委員会が依頼する査読者によって行われます。編集委員会は、編集委員長、副編集委員長、および編集委員によって構成され、研究分野ごとの複数の査読者は原則として会員から選ばれます。論文掲載の可否は、複数の査読者による匿名評価の結果に基づき、編集委員会が決定します。

## 審査規定

- ① 投稿された論文（原稿の種類 I -①～③）については審査（査読）を受けるものとします。
- ② 編集委員会は原稿の内容に応じて、総説・原著論文には査読者 2 名を、研究資料には 1 名を選定し、査読を依頼します。
- ③ 査読結果には査読者の所見とともに以下の区分をもって評価が明記されます。
  - 掲載可 (A)
  - 修正と修正後の再審査が必要 (B)
  - 掲載不可 (C)
  - 審査困難 (D)
- ④ なお、審査困難 (D) と判定された場合には、編集委員会は直ちに他の査読者を選び、査読を依頼します。
- ⑤ 編集委員会は査読の結果を基に、掲載可 (A)、修正と修正後の再審査が必要 (B)、掲載不可 (C) のいずれかの判定を行い、その結果および査読者の評価と所見を投稿者に通知します。
- ⑥ 修正と修正後の再審査が必要 (B) な場合には査読者の判定と所見を投稿者に送付し、修正・再提出を求めます。修正対応表を作成し、本文の修正箇所は赤字で示して下さい。
- ⑦ 受理日は編集委員会で掲載可と判定された日とします。

## 改定規定

本編集方針の改定は編集委員会が行います。

# 『イベント学研究 (Journal of Eventology)』 投稿規程

2025 年 6 月 17 日改定

## 投稿資格

本誌に投稿できる原稿の筆頭著者は、本学会の会員（個人会員・準会員のみ）に限ります。但し、編集委員会が認めた場合はこの限りではありません。

## 原稿の公募

『イベント学研究』への投稿論文の原稿は、年間を通じて受け付けますが、発刊は原則年 1 回（3 月末）とします。投稿論文の原稿、論文情報、チェックリスト（Word ファイル）をイベント学会のメールアドレス ([info\\_info@eventology.org](mailto:info_info@eventology.org)) までご送付下さい。投稿頂いた原稿は、前掲「編集方針」に従い審査を実施いたします。

## 投稿原稿の様式

### I. 原稿のフォーマット

原稿は Word ファイルで作成し、縦 A4 サイズ横書きとします。用紙設定は全角 40 字 20 行（英数字は半角）で、上下左右に約 25mm の余白を取って下さい。原稿には、あらかじめ 25 字以内のランニングタイトルも記載して下さい。フォントは日本語に MS 明朝、英数字に Times New Roman を使用し、フォントサイズは 10.5 ポイントとします。本文は現代仮名遣いを用い、外国語を仮名書きする場合は原則としてカタカナ表記とします。句読点には全角の読点「、」と句点「。」を使用して下さい。余白（左側）にはページごとに行番号を振り、本文のページ下部中央にはページ番号を記載して下さい。原稿の体裁については、別紙「原稿フォーマット」をご使用下さい。なお、「論文情報」と「投稿論文チェックリスト」をホームページからダウンロードし、合わせて提出をお願いします。

### II. 原稿の長さ

原稿の長さは、図表を含め 30 ページ以内（本文より換算）としますが、編集委員会が認めた場合はその限りではありません。

## 原稿執筆にあたっての留意事項

- ① 原稿ファイルのプロパティから氏名を削除して下さい。
- ② 表題・副題には、和文・英文の両方のタイトルを記載して下さい。英文タイトルは、表題・副題ともに最初の語の頭文字のみを大文字とし、それ以外は小文字で記載してください。副題を付ける場合には、表題の後にコロン（:）を用いて続けて下さい。また、和文および英文の氏名・所属先の明記をお願いします。
- ③ Abstract（400 words 以内）とキーワード（英語と日本語訳それぞれ 5 つ以内）をつけて下さい。和文抄録については Abstract の確認（文字数の制限はなし）として英文の抄録と共につけるようお願いします。なお、書評には Abstract は

必要ありません。

- ④ 図表は本文とは別に掲載し、係る番号と標題をつけて下さい。
- ⑤ 注をつける場合は、本文のその箇所に注<sup>1)</sup>のように通し番号をつけ、本文と論文末の引用文献との間に一貫して番号順に記載して下さい。
- ⑥ 引用文献は以下の様式でアルファベット順に記載して下さい。引用文献の記載は文章中に表記のあるもののみとします。

## 例)

Green, B. C., & Chalip, L. (1998) Sport tourism as the celebration of subculture. *Annals of Tourism Research*, 25, 275-291.

Green, L., & Kreuter, M. (1991) Health promotion planning: An educational and environmental approach (2nd ed.). Mayfield Publishing Company.

間宮聰夫・小林淑一・野川春夫 (2003) 実践イベント学入門. サイエンス社.

文部科学省 (2011) スポーツ基本法の条文.

[https://www.next.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop01/list/1371905.htm](https://www.next.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/1371905.htm) (参照日 2025 年 6 月 17 日).

堺屋太一 (2016) イベントこそ新時代を拓く！. イベント学研究, 1(1), 1-4.

- ⑦ 本文中の引用では、（師岡・天野, 2014）、（工藤ら, 2013）、（Green and Chalip, 1998）のように引用して下さい。また、文中で引用する場合は、師岡・天野 (2014) のように記載して下さい。直接引用の場合は、本文に「（Nogawa et al., 1996, p. 47）」のように著者名とページ数を明記して下さい。著者が 2 名の場合、和文の場合には中黒“・”、英文の場合には“and”を用いて下さい。ただし、著者が 3 名以上の場合には、筆頭著者の姓の後に、和文の場合には「ら」、英文の場合には“et al.”を用いることとします。

## 著作権の取扱い

- ① 学会誌『イベント学研究』に掲載された論文については、学会誌や学会員の研究成果を社会に広く知らしめる一助とするため、著作者の同意にもとづき、印刷物として電子アーカイブ化および刊行物として作業を進めます。
- ② 著作権法に定められた著作権のうちの複製権と公衆送信権について、著作者個人が学会に対して利用許諾を行う場合にのみ、電子アーカイブ化を行います。ただし、この利用許諾は、電子アーカイブ化の目的に限定されるものであり、著作権は著作者に帰属し、学会は著作者の権利を侵すことがないように留意いたします。

## 改定規定

本投稿規定の改定は編集委員会が行います。